

# 四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

株式会社オールアバウト

東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(5) 【大株主の状況】	4
(6) 【議決権の状況】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年8月10日

**【四半期会計期間】** 第32期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

**【会社名】** 株式会社オールアバウト

**【英訳名】** All About, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 江幡 哲也

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

**【電話番号】** 03 (6362) 1300 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 森田 恭弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

**【電話番号】** 03 (6362) 1300 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 森田 恭弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社オールアバウト  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,096,754	3,912,115	16,917,974
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	45,274	△30,714	20,701
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	11,255	△34,571	△82,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,261	△31,142	△82,038
純資産額 (千円)	4,907,782	4,846,355	4,858,894
総資産額 (千円)	9,770,678	9,945,377	8,072,916
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	0.83	△2.53	△6.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	0.83	—	—
自己資本比率 (%)	46.3	44.9	55.4

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第31期及び第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントに係る主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が減衰し社会経済活動の正常化が進むなかで、企業の価格転嫁の動きや雇用・所得環境の改善等もあって、物価が上昇しつつも個人消費が持ち直し企業収益も改善するなど、景気が緩やかに回復していくことが期待される状況にありました。しかしながら、世界的な金融引締め等を背景とした海外経済の減速、金融資本市場の変動や物価上昇、国内金融政策の動向等による国内景気への影響を注視する必要がある、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、メディア&デジタルマーケティング事業とトライアルマーケティング&コマース事業を中心に、「個人を豊かに、社会を元気に。」というミッションのもと、総合情報サイト「AllAbout」における「ガイド」に代表されるような個人のチカラを活かし、ユーザーやクライアントの皆様にとって最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,912百万円(前年同四半期比4.5%減)、営業損失は38百万円(前年同四半期は営業利益35百万円)、経常損失は30百万円(前年同四半期は経常利益45百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は34百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円)となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### (マーケティングソリューションセグメント)

マーケティングソリューションセグメントにおきましては、当第1四半期連結累計期間において、プログラマティック広告売上の基礎となるメディアセッション数の減少などでメディア売上が減少したことや、コンテンツマーケティングプラットフォーム「PrimeAd」の開発費用など、戦略投資が増加したことなどにより前年同四半期比で減収減益となりました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの外部顧客に対する売上高は388百万円(前年同四半期比3.2%減)、セグメント損失は111百万円(前年同四半期はセグメント損失76百万円)となりました。

#### (コンシューマサービスセグメント)

コンシューマサービスセグメントにおきましては、dショッピングが堅調に推移し成長を持続している一方、サンプル百貨店の商品調達難による販売機会損失の発生などにより、前年同四半期比減収減益となりました。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は3,523百万円(前年同四半期比4.7%減)、セグメント利益は191百万円(前年同四半期比23.4%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,890百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が141百万円、未収入金が2,192百万円、商品及び製品が77百万円増加した一方、売掛金が524百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に建物が5百万円、ソフトウェアが4百万円、ソフトウェア仮勘定が7百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,883百万円増加いたしました。これは主に未払金が1,923百万円、預り金が52百万円増加した一方、買掛金が103百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は122百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が1百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ29百万円増加した一方で、40百万円の配当実施により、資本剰余金が40百万円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失を34百万円計上したことによるものであります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

## (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,162,000
計	45,162,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,103,600	14,103,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,103,600	14,103,600	—	—

- (注) 1. 2023年5月31日から2023年6月29日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が142,700株増加しております。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	142,700	14,103,600	29,895	1,318,616	29,895	361,336

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 295,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,661,900	136,619	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	13,960,900	—	—
総株主の議決権	—	136,619	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が79株含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在における発行済株式総数は、新株予約権の行使により142,700株増加し、14,103,600株となっております。

### ② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号	295,900	—	295,900	2.12
計	—	295,900	—	295,900	2.12

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,900,791	2,042,444
受取手形及び売掛金	2,021,413	1,496,731
未収入金	1,553,594	3,746,313
商品及び製品	287,320	364,882
未成制作費	15,475	26,562
前払費用	88,480	74,160
その他	18,002	20,609
貸倒引当金	△6,070	△2,573
流動資産合計	5,879,008	7,769,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	261,610	261,610
減価償却累計額	△37,273	△42,482
建物(純額)	224,336	219,128
工具、器具及び備品	86,309	86,309
減価償却累計額	△48,715	△51,322
工具、器具及び備品(純額)	37,594	34,986
有形固定資産合計	261,930	254,114
無形固定資産		
のれん	7,172	6,428
ソフトウェア	996,201	992,069
ソフトウェア仮勘定	83,554	75,743
その他	522	522
無形固定資産合計	1,087,451	1,074,764
投資その他の資産		
投資有価証券	400,050	403,957
関係会社株式	66,318	68,385
破産更生債権等	15,938	15,938
差入保証金	305,037	305,566
繰延税金資産	40,260	39,039
その他	32,859	30,417
貸倒引当金	△15,938	△15,938
投資その他の資産合計	844,526	847,366
固定資産合計	2,193,908	2,176,245
資産合計	8,072,916	9,945,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,063,731	959,851
未払金	1,501,312	3,424,904
未払費用	373,272	318,210
未払法人税等	23,428	8,426
未払消費税等	7,662	35,567
前受金	77,569	119,785
預り金	30,397	82,910
賞与引当金	2,700	3,720
その他	12,783	23,206
流動負債合計	3,092,858	4,976,583
固定負債		
退職給付に係る負債	46,494	47,960
資産除去債務	74,350	74,350
その他	319	127
固定負債合計	121,163	122,438
負債合計	3,214,021	5,099,021
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,288,720	1,318,616
資本剰余金	2,153,747	2,142,648
利益剰余金	1,493,499	1,458,927
自己株式	△460,890	△460,890
株主資本合計	4,475,077	4,459,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,024	1,351
その他の包括利益累計額合計	△1,024	1,351
新株予約権	6,323	6,130
非支配株主持分	378,519	379,572
純資産合計	4,858,894	4,846,355
負債純資産合計	8,072,916	9,945,377

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,096,754	3,912,115
売上原価	1,696,266	1,633,423
売上総利益	2,400,487	2,278,692
販売費及び一般管理費	2,364,525	2,317,068
営業利益又は営業損失(△)	35,961	△38,376
営業外収益		
受取利息	810	776
受取配当金	5,000	1,000
助成金収入	2,700	—
投資有価証券評価益	—	769
持分法による投資利益	2,145	2,067
その他	989	3,286
営業外収益合計	11,645	7,899
営業外費用		
支払利息	6	—
投資有価証券評価損	970	—
その他	1,354	237
営業外費用合計	2,331	237
経常利益又は経常損失(△)	45,274	△30,714
特別利益		
新株予約権戻入益	—	50
特別利益合計	—	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	45,274	△30,664
法人税等	32,987	2,854
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,287	△33,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,031	1,053
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,255	△34,571

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,287	△33,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,974	2,376
その他の包括利益合計	2,974	2,376
四半期包括利益	15,261	△31,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,229	△32,195
非支配株主に係る四半期包括利益	1,031	1,053

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	65,139千円	91,248千円
のれんの償却額	744千円	744千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	95,002	7.0	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	40,994	3.0	2023年3月31日	2023年6月13日	資本剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	401,087	3,695,666	4,096,754	—	4,096,754
外部顧客への売上高	401,087	3,695,666	4,096,754	—	4,096,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,306	696	15,002	△15,002	—
計	415,394	3,696,362	4,111,757	△15,002	4,096,754
セグメント利益又は損 失(△)	△76,065	249,445	173,379	△137,418	35,961

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△137,418千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△137,418千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	コンシューマ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	388,401	3,523,714	3,912,115	—	3,912,115
外部顧客への売上高	388,401	3,523,714	3,912,115	—	3,912,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,347	510	15,857	△15,857	—
計	403,748	3,524,224	3,927,973	△15,857	3,912,115
セグメント利益又は損 失(△)	△111,478	191,189	79,710	△118,087	△38,376

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,087千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△118,087千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	0円83銭	△2円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	11,255	△34,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	11,255	△34,571
普通株式の期中平均株式数(株)	13,571,801	13,676,034
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円83銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	42,778	142,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2023年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………40,994千円

(ロ) 1株当たりの金額……………3.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年6月13日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社オールアバウト  
取締役会 御中

監査法人アヴェンティア

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田憲三

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。